

小売店 オーナー



安芸高田市で、夢を抱いて様々な活動に取り組み挑戦者たち。彼ら突き動かす原動力とその熱い想いに迫ります。

どっぴで暮らしていても

安芸高田の景色が恋しくて

フードショップだけだ
オーナー
森本真希さん

変わっているねと
よく言われます(笑)



楽しみ 食べることがとにかく大好き。死ぬ間際に食べるならコレと言わしめる「ちりめん山椒」
宝物 ジビエトマトワインカレーとトマトピューレは、地域おこし協力隊として活動してきた集大成
休日 森本さんの家は、祖父母が暮らしていた築100年の古民家。得意のDIYで改築中です

安芸高田暮らしの第2章は、地域に愛されるスーパーの店主

今年3月まで地域おこし協力隊として、地域営農課で市の特産品を使った商品開発に携わっていた森本さん。4月からは、向原駅の構内にある「フードショップだけだ」のオーナーとして、新しい門出を迎えました。幼少期は広島市内で育ち、週末や夏休みには祖父母が暮らす吉田町を訪れていたといい、結婚を機に東京で暮らし始めていた間も、ずっと自然豊かな安芸高田市へ帰りたいと思っていたそうです。7年前に広島市に戻り、広島市の臨時職員として働いていた時、地域おこし協力隊の募集を知って迷うことなく応募。見事採用され、念願の安芸高田市ライフが始まりました。安芸高田市産の「トマト」「なつめしゅん」をつかった「トマトピューレ」や「ジビエカレー」など、様々な商品を手掛けていた森本さんに、「フードショップだけだ」のオーナーが店を引き継ぐ人を探している」との一報が入ったのは昨年のこと。以前からお店を開くことに興味があった森本さんは、店を引き継ぐことにしました。しばらくは竹田さんご夫婦と森本さんが力を合わせて営業を続けていきます。「40年以上営業を続ける同店は、小売店ながら地域の人の温かな雰囲気を守っていききたい」と森本さん。今後は、地域おこし協力隊で培った知識や経験を活かして、オリジナルの商品開発にも取り組んでいきたいと目を輝かせます。

道の駅基本計画を策定しました!

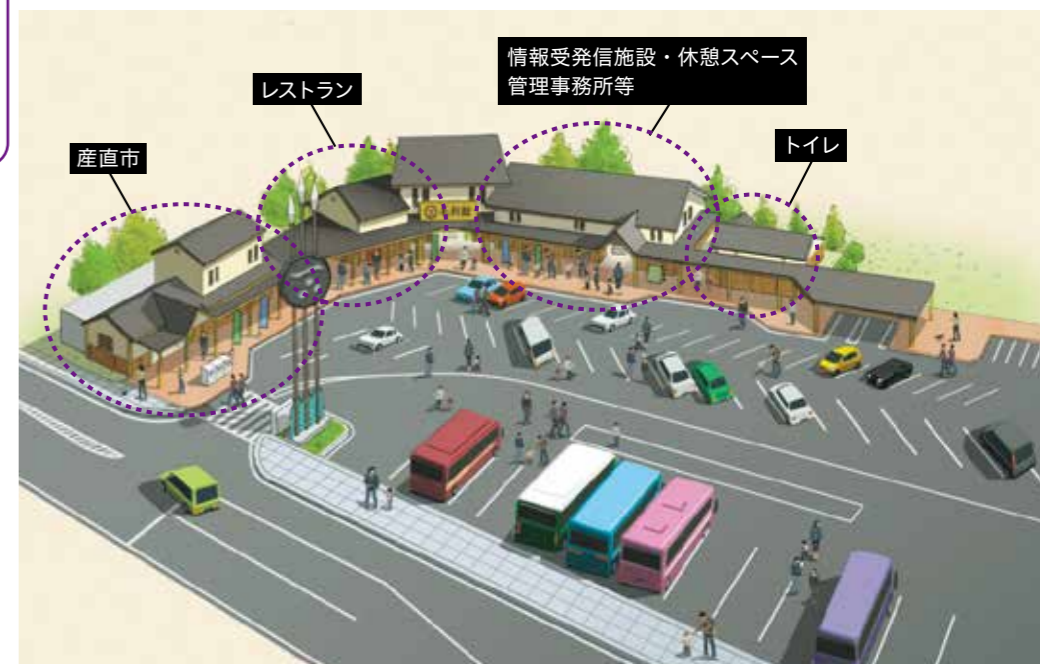
安芸高田市では、平成28年8月に策定した「道の駅基本構想」を踏まえ、その実現に向けて具体化を図るため、「道の駅基本計画」を平成29年3月に策定しました。道の駅基本計画の概要についてお知らせします。



- 《1》道の駅とは
道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして活力ある地域づくりを行うための「地域連携機能」の3つの機能を併せ持つ施設が「道の駅」です。現在、全国で1107箇所の道の駅が登録されています。
- 《2》基本計画とは
道の駅整備基本構想において掲げた整備コンセプトや導入施設の整備方針等の具体化を図るため、国土交通省・JA・地元振興会など、市内関係団体・専門家などで組織する「道の駅基本設計検討委員会」において、今後の道の駅の基本となる「道の駅基本計画」を策定しました。
- 《3》道の駅整備の目的
合併後10年以上が経過した今、人口減少・少子高齢化に歯止めがかからず、人口も3万人を割っています。こうした状況の中、地域の活力を支えていくためには、改めて安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図ることが求められています。
安芸高田市が有する「観光」「歴史・文化」「農業」などの地域資源を活用する役割を果たす核となる施設を、広島県域の国道54号のほぼ中間に位置する吉田町可愛地区に整備することにより、地域の活性化や観光振興の拠点を目指していきます。

道の駅に加わる機能

- 1 休憩機能
 - 駐車場
 - ・24時間利用可能なゆとりのある駐車場
 - ・ノーバック駐車
 - トイレ
 - ・24時間利用可能なトイレ
 - ・女性に満足感を与える明るさや開放感があるトイレ
- 2 地域連携機能
 - 産直市
 - ・現行の産直市の売場とバックヤードの拡充
 - ・市内農産物の販売拠点としての位置付け
 - レストラン・軽飲食
 - ・地産地消にこだわり、地元食材を積極的に活用した料理を提供するレストラン
 - ・手軽に購入でき、持ち帰り可能な軽飲食の提供
- 3 情報発信機能
 - 情報発信施設 (販売施設を含む)
 - ・観光情報や広域的な道路交通情報等を発信
 - ・観光案内やサービス案内を行うコンシェルジュを配置
 - ・市内周遊ネットワークの形成の中心拠点としての役割
 - ・姉妹都市等連携自治体の特産品等の販売
 - ・地元事業所の新商品等の販売
- 4 防災機能
 - 防災施設
 - ・災害時に、地域住民及び道路利用者が避難や情報収集可能な機能を整備
 - ・必要な設備を備え、復旧活動やボランティア活動拠点機能を整備



〈問い合わせ先〉
企画振興部政策企画課
☎42-5612